

ZEROから未来へ前進

オホーツク道研に438名集う

中小企業家さんぶん

北海道版
第394号

一般社団法人
北海道中小企業家同友会
〒060-0906 札幌市東区北6条4-1-7
デ・アウネさっぽろビル13階
電話(011)702-3411(代)
(毎月15日発行)
昭和54年1月20日 第3種郵便物認可

主な記事

- LAUGH-D-N-N-G松原氏講演 (2面)
- 7-9月期景況調査 (3面)
- オホーツク道研特集 (4・5面)

原点に立ち返り自社と地域の発展を

北見工大と共催

9月28日、「ZERO(明日へ彼方へ)」をスローガンに、第39回全道経営者共育研究会 in オホーツク道研(オホーツク道研)が北見工業大学とホテル黒部を会場に開かれました。設置したオホーツク支部と北見工大は、包括連携実施覚書締結から20周年。それを機に同大学と初めて共催しました。16年ぶりに設置した同支部は1年にわたり実行委員会準備を重ね、全道から438名が参加。熱い学び、交流を深める1日となりました。(4・5面に関連記事)

開会挨拶した藤井幸一代表理事は「自社と地域を維持・発展させる覚悟を全道の仲間とともに確認しよう」と呼びかけ、北見工大の榮坂俊雄学長から「広大なオホーツク・北見市へようこそ」と、歓迎の挨拶がありました。



講演する浜野氏

「職人集団」をテーマに講演。かつて量産型中心のモノづくりをしていた同社は火事工場が全焼。会社存続の危機を社員と共に乗り越え、研究機関やモノづくり企業が絶えず相談に訪れる企業へと変革していきま

つと聞きたいほどだった「など、感動の音が寄せられました。続く10の分科会では、社員教育や共同求人、経営指針や障がい者問題、会員企業の実践報告、さらに同大学の学びを体験



北見工業大学との共催で開催しました

北海道中小企業総合支援センターとのコラボ企画



経営課題を学ぶ合いました

経営力アップのための経営基礎講座を開催

北海道同友会は、直面する経営課題を解決する知識

とスキルを学び、経営力向上を目指す「経営力アップのための経営基礎講座」を開催しています。北海道中小企業総合支援センターとのコラボレーション企画で、9〜12月までの4回シリーズ。北海道より支援拠点の各コーディネーターが、専門分野について報告した後、グループ討議で課題を深めています。

第1回(9月30日)は、経営課題を学び合いました

「今日における中小企業の経営課題」がテーマ。中野貴英チーフコーディネーター(アステック社長・札幌支部)は、相談窓口で多く寄せられる「社員のやる気」や成長課題について報告し、「日頃の業務に追われず経営に取組んでいますか?」と問題提起しました。第2回(10月18日)は、「営業力強化をテーマに、林正治コーディネーター(はやし)の企画代表・同支部)が報告。顧客への理解

をすすめる購入意欲を喚起する「営業しない営業」や、マーケティングのトレンドを紹介しました。参加者からは「経営者としての考え方や、心の持ちようを考えさせられた」「様々な業種の方々と意見交換を行い、考え方の幅が広がった」などの声が寄せられました。今後は、第3講(11月22日)で組織づくり、第4講(12月11日)で財務を学び、時代に流されない企業経営を考えます。受講申込みは電話011(702)3411、または各事務所まで。

紡がれた45年の縁、未来へ結ぶ

道北あさひかわ支部女性部野花の会

【旭川】道北あさひかわ支部女性部野花の会は10月5日、設立45周年記念パーティー・収穫祭を扇松園で開催し、部員や支部役員23名が参加しました。同会は1979年に「同友婦人の集い」として発会。90年より現部会名で活動してきました。



23名が集まり記念撮影

45周年のテーマは「結ぶすぶ」。鈴木美千代会長が「先達の方々が紡いだ縁を大切に、50周年に向けてさらなる飛躍を目指します」と挨拶し、うけがわフアムDENNENの請川幹恭社長が「お米作りと可能性」をテーマに講演。事業を継承した理由など多くの質問が寄せられました。また請川氏の全面協力のもと、部員が田植えから稲刈りまで携わった「野花米」を料理に提供。部員の協力で道北各地より仕入れた食材やお酒も振る舞われました。参加者からは「これからも学び合い助け合いたい」と今後の活動への期待が寄せられました。

気流

10月に「新しい地方経済・生活環境創成本部」設置が閣議決定されました。中小企業の活躍や若者の地方

定着をどう支援するのでしょうか。中小企業にとって、経営基盤強化や、人材育成と確保、技術革新など企業としての総合力を高める取り組みが、今まさに必要となつていきます。しかし、給与水準の引き上げや人材確保といった課題は容易に解決できるものではなく、これまで以上に中小企業の経営を安定させる政策の充実が不可欠です。若者の交流を通して自社の課題を見直し、スマート農業の導入や従業員教育、働き方改革を積極的に行うなど、未来を見据え積極的な取り組みを進めている会員企業もあります。地域への貢献と自社の持続的成長を両立させる動きが広がり、同友会でも、会員企業の底力を高めるための中期ビジョンの策定や、様々な改革案の検討が進んでいます。▼「人を生かす経営」や、地域を守るために求められる企業という理念を具現化するためには、社会の変化に対応し、それを支える経営力や組織力を養うことが重要です。さらに人口減少や外部環境の影響を受ける地方を守るためには、一層充実した政策が求められます。▼私たちの地域を守るために、同じ志を持つ業界や団体と共に、これらの経営と政策の充実を求める取り組みが必要です。各地域で連携し、真の地方創生を実現するために、共に学び、成長し、輝く未来を切り拓いていきましょう。